

米国 CPI コアは前月比で小幅鈍化も前年比で高止まり

(2007年2月消費者物価)

発表日：2007年3月16日 (金)

～衣料品、帰属家賃が小幅加速した一方、医療が鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価		コア		エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品 コア	サービス コア
	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比								
06/02	+0.1	(+3.6)	+0.197	(+2.1)	▲1.1	+0.2	+0.1	▲0.6	▲0.2	+0.4	▲0.1	+0.3
06/03	+0.3	(+3.4)	+0.295	(+2.1)	+0.4	+0.1	+0.2	+0.6	+0.5	+0.4	+0.2	+0.3
06/04	+0.6	(+3.5)	+0.294	(+2.3)	+3.9	+0.1	+0.2	+0.6	+2.4	+0.3	+0.1	+0.3
06/05	+0.5	(+4.2)	+0.244	(+2.4)	+3.7	+0.1	+0.2	+0.0	+2.1	+0.4	+0.0	+0.3
06/06	+0.2	(+4.3)	+0.292	(+2.6)	▲0.5	+0.4	+0.2	+0.0	+0.1	+0.2	+0.1	+0.4
06/07	+0.4	(+4.1)	+0.243	(+2.7)	+2.5	+0.2	+0.3	▲0.6	+1.3	+0.3	+0.0	+0.3
06/08	+0.3	(+3.8)	+0.242	(+2.8)	+0.4	+0.3	+0.3	+0.6	+0.2	+0.4	+0.1	+0.3
06/09	▲0.5	(+2.1)	+0.193	(+2.9)	▲7.3	+0.4	+0.3	+0.5	▲4.1	+0.3	+0.0	+0.3
06/10	▲0.4	(+1.3)	+0.145	(+2.7)	▲6.7	+0.3	+0.0	▲0.5	▲3.0	+0.3	▲0.2	+0.3
06/11	+0.0	(+2.0)	+0.096	(+2.6)	▲0.2	▲0.1	+0.4	▲0.1	▲0.8	+0.2	▲0.4	+0.3
06/12	+0.4	(+2.5)	+0.144	(+2.6)	+4.2	▲0.1	+0.4	+0.2	+1.7	+0.2	+0.0	+0.2
07/01	+0.2	(+2.1)	+0.256	(+2.7)	▲1.5	+0.7	+0.2	+0.3	▲0.8	+0.8	+0.1	+0.3
07/02	+0.4	(+2.4)	+0.241	(+2.7)	+0.9	+0.8	+0.4	+0.5	+0.1	+0.5	+0.1	+0.3

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

CPIは前月比+0.4%と市場予想を上回った

2007年2月の消費者物価(総合)は、エネルギー価格の上昇によって前月比+0.4%と加速し、市場予想の同+0.3%を上回った。エネルギー価格が同+0.9%(同▲1.5%)とプラスに転じ、食品価格は同+0.8%(前月同+0.7%)とプラス幅を加速した。エネルギーでは、ガソリン価格が同+0.3%(同▲3.0%)と上昇に転じ、ガス・電力が同+1.5%(同+0.5%)と加速、燃料油が同▲0.2%(同▲4.4%)とマイナス幅を縮小した。

CPIコアは前月比+0.2%と市場予想通り

エネルギー・食品価格を除く消費者物価(コア)は、医療の減速等により前月比+0.2%と鈍化し市場予想通りとなった。景気の減速に伴って物価上昇圧力は減退しているが、その鈍化ペースは緩やかなものにとどまっている。財価格は価格競争が激しいため非常に低位安定が続いているものの、需要が強い家賃・帰属家賃や、需要が強く生産性の向上が難しい医療などのサービス価格の上昇圧力は強い状態が続いている。

サービスコアは前月比+0.3%、商品コアは同+0.1%と変わらず

CPIコアは、生産者物価や輸入物価の影響を受ける商品価格(除くエネルギー・食品)が3分の1を占め、前月比+0.1%以下の伸びが約1年間続いている。一方、サービス価格(除くエネルギー)はコアの3分の2を占め、前月比+0.2%以上の伸びが持続し全体を押し上げている。

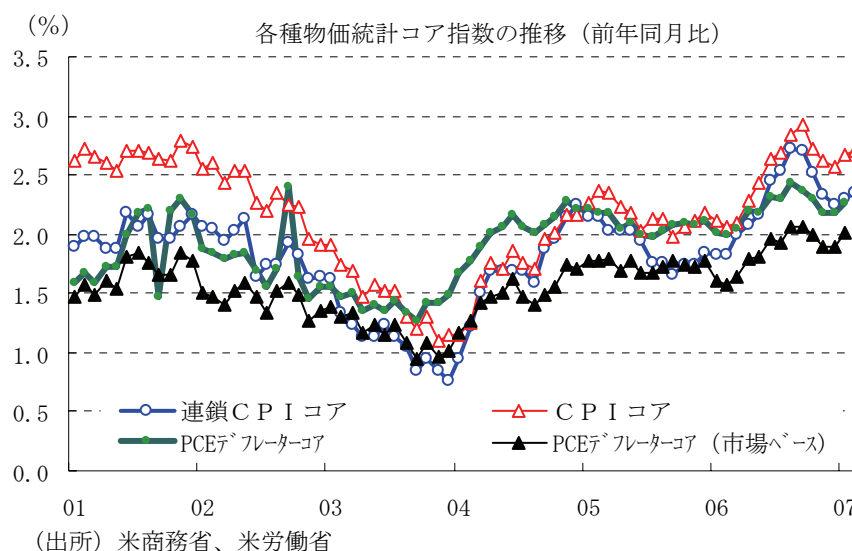
2月の商品価格(除くエネルギー・食品)は前月比+0.1%と前月と同率の伸びとなった。新車が同▲0.1%(同0.0%)と下落したが、中古車・トラックが同▲0.5%(同▲0.7%)とマイナス幅を縮小したため自動車全体では同▲0.2%(同▲0.2%)と変わらずとなった。衣料品は女性衣料の上昇ペースが鈍化したものの男性衣料の下落幅縮小によ

て同+0.5%（前月同+0.3%）と加速した。一方、医薬品が同▲0.3%（同+0.6%）と下落に転じた。

サービス価格（除くエネルギー）も、前月比+0.3%（前月同+0.3%）と同率の伸びとなった。帰属家賃が同+0.3%（同+0.2%）、教育費が同+0.6%（同+0.1%）と加速し、賃貸料は同+0.4%（同+0.4%）と前月と同率の伸びとなった。一方、ホテルなどの宿泊費が同+0.1%（同+1.1%）、医療サービスが同+0.7%（同+0.9%）、輸送サービスが同+0.1%（同+0.3%）と減速した。

コアインフレは前年比で小幅加速

各種消費者物価統計の前年比での動向をみると、総合が+2.4%（前月+2.1%）と加速した。一方、コアは+2.7%（同+2.7%）と変わらずとなったが、物価安定レンジである前年比+1.5%～2.5%を上回っている。より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアも+2.36%（同+2.29%）と小幅加速した。また、連鎖指数よりも実態を示すことからFRBが物価情勢を判断するために重視している個人消費コアデフレーターは1月に+2.27%（前月+2.18%）と小幅加速しており、FRBが物価の安定と考えている前年比+1%～+2%を上回っている。



コアインフレは2007年1～3月期は現在の伸びが持続し、4～6月期以降小幅鈍化すると予想される

ここ数年の輸入、賃金、需給面からのインフレ圧力をみると、それぞれ上昇しているものの、価格転嫁率は低下している。賃金面では賃金の上昇のわりにはULC（単位労働費用）などの雇用コストの伸びは抑制されている。

2006年のULCは高い伸びとなったが、物価への影響が小さい金融機関でのボーナスが大幅に増加したこと、06年からストックオプションの費用化が始まったこと、加えて自動車メーカーの大型人員削減等、特殊要因も含まれており持続性はない。今後も失業率は低水準を保つと予想されることから、賃金の伸びは高止まりが見込まれるが、情報化投資、アウトソーシングなどによる労働生産性の向上を背景に、ULCの伸びは抑制される公算が大きい。

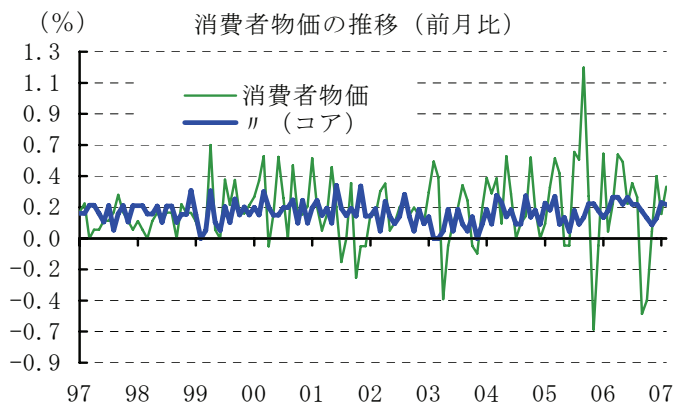
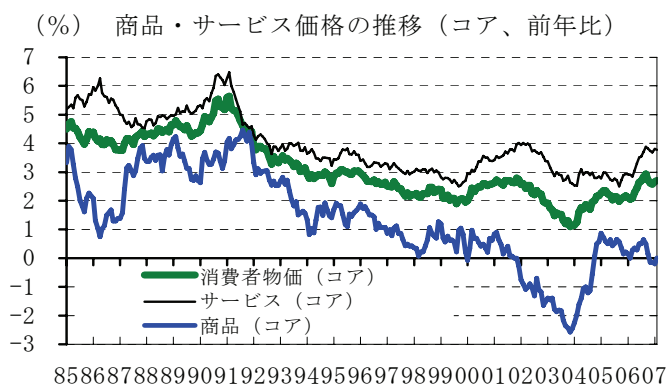
輸入面をみても、世界的な価格競争の激化等によってエネルギーを除く財の輸入物価に与える影響は小さくなっており、これら輸入物価は前月比でほぼ横ばいとどまっている。今後も競争環境に大きな変化は起こり難いとみられる。需給面からも、景気の減速により

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

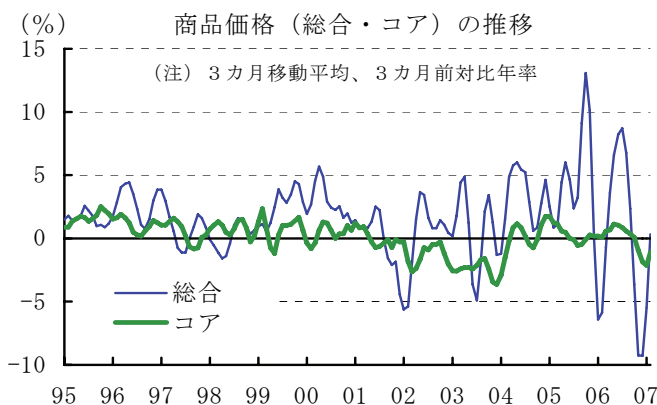
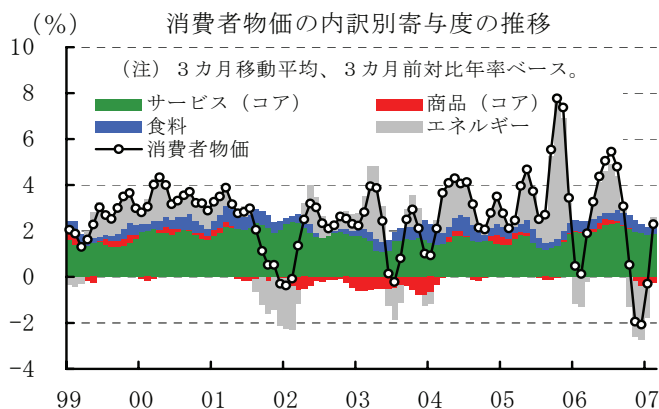
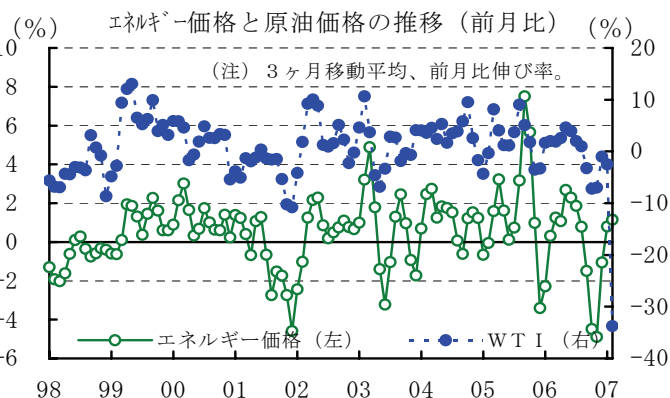
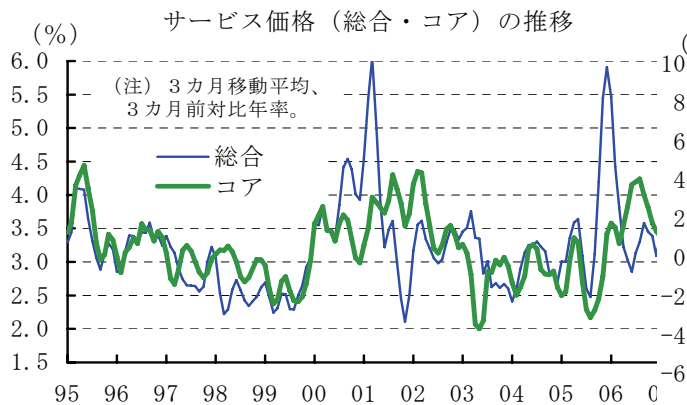
当面需給ギャップの拡大が続こう。景気再加速局面においても緩やかな景気拡大が予想されることから、需給ギャップの縮小は限定的なものにとどまろう。

価格動向に大きな影響を与える競争環境は、アジア・中南米等からの安価な製品が引き続き流入する状況にある。このような中では、原材料価格や労働コストが上昇しても価格転嫁は難しく、インフレが一段と加速する可能性は小さい。一方で、高齢化による医療サービス価格、賃貸需要の高まりに伴う住宅関連のサービス価格が高い伸びを続けるとみられる。

このため、FRBが最も重視しているPCEコアデフレーターは今後も前月比+0.2%程度の上昇を続けると見込まれる。結果、前年比ではPCEコアデフレーターは2007年1～3月期に+2.3%となった後、2007年4～6月期以降+2.2%の上昇が続くと予想される。CPIコア、連鎖CPIコアも2007年1～3月期に+2.7%程度の伸びとなった後、4～6月期、7～9月期に+2.5%前後まで鈍化すると予想される。



(出所) 米労働省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。